



## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬伏 泰夫 TEL (03) 5739-6010  
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 佐川 豊

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	477,804	10.4	40,102	Δ19.4	37,598	Δ20.4	23,022	Δ14.6
19年3月期第1四半期	432,972	17.0	49,774	Δ0.9	47,236	13.1	26,970	12.4
19年3月期	1,910,296		208,624		183,278		109,668	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	7	67	—	—
19年3月期第1四半期	8	68	—	—
19年3月期	35	36	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	2,269,063		640,873		26.3	198	46	
19年3月期第1四半期	—		—		—	—	—	
19年3月期	2,241,570		636,431		26.4	194	46	

(注) 当社は平成 20 年 3 月期第 1 四半期から連結財政状態を開示しているため、平成 19 年 3 月期第 1 四半期の実績は記載しておりません。

### 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,020,000	13.5	80,000	Δ19.1	60,000	Δ31.3	35,000	Δ32.1	11	66
通期	2,080,000	8.9	183,000	Δ12.3	140,000	Δ23.6	85,000	Δ22.5	28	31

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 19 年 4 月 26 日に公表した業績予想は、中間期、通期とも、本資料において修正しております。業績予想の修正の内容は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。本資料の予想に係る部分は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、民間設備投資も引き続き増加しているほか、緩やかに増加する雇用者所得のもとで個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大を続けております。海外においても、アジアを中心に景気が拡大しております。

このような経済環境のもと、当社グループの当第 1 四半期の業績は、売上高 4,778 億円、経常利益 375 億円、四半期純利益 230 億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

鉄鋼関連事業では、自動車・造船など国内製造業向けの需要が好調を維持していることに加え、海外においても需要は堅調で、需給環境は総じてタイトな状況にあります。一方で、国内鋼材在庫が適正水準を若干上回るレベルで推移しているほか、中国の鋼材生産が拡大を続けているなどの懸念材料もあり、動向を注視していく必要があります。

このような状況の下、当社は、高水準の生産を続ける需要家に対する鋼材の安定供給を重要な課題として、各分野・各品種毎に実需に対応した生産を行っております。また、平成 19 年 5 月に立ち上げました加古川製鉄所第 2 高炉も、順調に稼動しております。

海上運賃及び金属品目など原材料価格の高騰が続いておりますが、コスト削減努力により吸収を図るとともに、国内紐付きを中心に、製品価格の改善に取り組んでおります。

電力卸供給事業は、概ね計画通りに進捗しております。今後も発電所の安定操業に万全を期して、所定の収益確保に努めてまいります。

アルミ・銅関連事業では、清涼飲料の新製品投入などにより国内向けアルミ缶材の需要が増加している一方、IT・半導体分野の調整局面が継続していることから、電子材料用銅板やアルミディスク材の需要回復に遅れが見られております。なお、アルミ、銅ともに原料市況が高止まりする中、地金高による在庫評価の影響が、当第 1 四半期の収益を 10 億円程度押し上げております。

機械関連事業では、中東や中国を中心とする世界的な石油化学・エネルギー業界での設備投資が引き続き活発であり、圧縮機や樹脂機械、エネルギー関連機器を中心に受注が好調に推移しております。なお、当期に売上を予定している案件につきましては、概ね計画通りに進捗しております。

建設機械関連事業では、油圧ショベル、クレーンともに国内需要が堅調であるほか、海外市場についても、全体として需要が拡大しております。

不動産関連事業は、不動産販売及び賃貸事業を中心に、概ね計画通りに進捗しております。

電子材料・その他の事業では、液晶ディスプレイの配線膜用ターゲット材の需要が緩やかに減退しており、価格面でも代替素材との競合が強まっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、平成 19 年 3 月末に比べ 274 億円増加し、2 兆 2,690 億円となりました。また、純資産については、平成 19 年 3 月 1 日の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が 200 億円増加したものの、四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 108 億円増加したことに加え、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が 127 億円増加したことなどから、平成 19 年 3 月末に比べ 44 億円増加の 6,408 億円となりました。これらの結果、自己資本比率は 26.3%と 0.1%下落しました。

なお、有利子負債は、設備資金などの支払増加に伴い、平成 19 年 3 月末に比べ 229 億円増加し、7,652 億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のマクロ経済や、原材料・製品市況の動向など不透明な要素が多いものの、アルミ・銅関連事業における在庫評価の影響、及び建設機械関連事業における需要の拡大を反映して、平成 19 年 4 月 26 日公表の業績予想を修正しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用等の計上方法について一部簡便的な方法を採用しております。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第 1 四半期の減価償却費が 426 百万円増加し、経常利益が 356 百万円減少しております。

##### （追加情報）

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第 1 四半期の減価償却費が 2,926 百万円増加し、経常利益が 2,336 百万円減少しております。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平成19年6月30日)	(参考) 前期末 (平成19年3月31日)
( 資 産 の 部 )	(2,269,063)	(2,241,570)
流動資産	875,264	883,478
現 金 及 び 預 金	77,602	99,667
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	307,501	332,204
た な 卸 資 産	399,973	367,332
そ の 他	90,187	84,272
固定資産	1,393,798	1,358,091
有 形 固 定 資 産	1,015,611	1,004,769
無 形 固 定 資 産	17,795	16,791
投 資 そ の 他 の 資 産	360,391	336,530
資 産 合 計	2,269,063	2,241,570
( 負 債 の 部 )	(1,628,189)	(1,605,138)
流動負債	962,725	920,445
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	467,832	492,969
短 期 借 入 金	159,507	170,266
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	28,000	—
一 年 内 償 還 予 定 社 債	56,078	23,284
そ の 他	251,307	233,925
固定負債	665,463	684,692
社 債	200,333	233,187
長 期 借 入 金	321,350	315,337
そ の 他	143,779	136,168
( 純 資 産 の 部 )	(640,873)	(636,431)
株主資本	514,986	524,258
資 本 金	233,313	233,313
資 本 剰 余 金	83,281	83,282
利 益 剰 余 金	250,000	239,182
自 己 株 式	△51,609	△31,519
評価・換算差額等	80,680	67,823
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	88,312	75,564
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,429	2,179
土 地 再 評 価 差 額 金	△4,899	△4,899
為 替 換 算 調 整 勘 定	△4,162	△5,020
少数株主持分	45,207	44,349
負 債 純 資 産 合 計	2,269,063	2,241,570

(注) 当社は平成20年3月期第1四半期から(要約)四半期連結貸借対照表を開示しているため、平成19年3月期第1四半期の実績は記載しておりません。

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(参考) 前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	477,804	1,910,296
売 上 原 価	△395,749	△1,543,158
売 上 総 利 益	82,055	367,138
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△41,952	△158,513
営 業 利 益	40,102	208,624
営 業 外 収 益	16,280	52,837
営 業 外 費 用	△18,784	△78,183
経 常 利 益	37,598	183,278
特 別 損 失	—	△7,903
税金等調整前四半期(当期)純利益	37,598	175,375
法 人 税 等	△13,513	△61,389
少 数 株 主 利 益	△1,061	△4,317
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	23,022	109,668

(注) 当社は平成20年3月期第1四半期から(要約)四半期連結損益計算書を開示しているため、平成19年3月期第1四半期の実績は記載しておりません。

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	192,639	15,684	98,543	51,843	61,462	10,737	14,549	445,459	Δ 12,487	432,972
営業利益	23,278	4,719	8,875	2,951	2,914	1,805	3,961	48,506	1,268	49,774

当第 1 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	213,845	15,128	116,876	48,955	73,952	6,685	13,458	488,902	Δ 11,097	477,804
営業利益	18,118	4,539	7,408	2,747	4,003	715	1,482	39,015	1,086	40,102

(参考) 前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	Δ 55,838	1,910,296
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624